【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月19日
【会社名】	アンソロピック・ピービーシー（Anthropic, PBC）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者、共同創業者兼取締役 （Chief Executive Officer, Co-Founder, and Director） ダリオ・アモデイ （Dario Amodei）
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、カリフォルニア州94104 サンフランシスコ、マーケット・ストリート548、私書箱90375 （548 Market Street, PMB 90375, San Francisco, CA, 94104） 上記所在の場所は本店の所在地ですが、登録上の住所は下記になります。 アメリカ合衆国、デラウェア州19808 ニューキャッスル、ウィルミントン、リトル・フォールズ・ドライブ251 （251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware 19808）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　熊谷　真和 弁護士　　鈴木　克昌 弁護士　　根本　敏光
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 　森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6266-8522
【事務連絡者氏名】	弁護士　　石橋　誠之 弁護士　　梅澤　惇 弁護士　　阿南　光祐 弁護士　　齋藤　隆慶 弁護士　　相川　勇太 弁護士　　南　秀太
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 　森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6266-8905
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	記名式額面クラスA普通株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 3,000,000,140.00 米ドル （473,910,022,115.80円）
【安定操作に関する事項】	該当ありません。 （本邦以外の地域における安定操作取引については本書「第一部 証券情報　募集又は売出しに関する特別記載事項　５ 安定操作」をご参照ください。）

【縦覧に供する場所】　　該当ありません。

本書において、「米ドル」は、米国の通貨をいい、「円」は、日本の通貨をいいます。米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年10月１日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝157.97円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円換算表示はすべてこれによるものとします。

１ 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年11月２日付をもって提出した有価証券届出書、2026年11月５日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書、2026年11月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書、2026年11月17日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書及び2026年11月18日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による日本における当社記名式額面クラスA普通株式の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2026年11月19日に決定しました。これらに関連する事項の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

２ 【訂正事項】

表紙

第一部　証券情報

第１　募集要項

１　株式の募集

（１）　新規発行株式

（２）　募集の方法及び条件

２　新規発行による手取金の使途

（１）　新規発行による手取金の額

募集又は売出しに関する特別記載事項

１　本オファリング

３ 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第１ 【募集要項】

１ 【株式の募集】

（１） 【新規発行株式】

（訂正前）

条件決定日(2026年11月から2027年４月までの間のいずれかの日を予定しておりますが、本書提出時現在、2026年11月19日を想定しております。以下同じ。)に決定される予定の発行価格にて、後記「（２） 募集の方法及び条件 ② 募集の条件」に記載のみずほ証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社、楽天証券株式会社及び株式会社ＳＢＩ証券（以下「申込取扱金融商品取引業者」と総称します。）は、本オファリング（下記注２において定義されます。）に関して買取引受けを行うMizuho Securities USA LLC、Goldman Sachs & Co. LLC、MUFG Securities Americas Inc.又はMorgan Stanley & Co. LLC（以下、個別に又は総称して「引受会社」といいます。）から販売の委託を受けて、発行価格で募集の取扱いを行います。みずほ証券株式会社は、本書により企図されている本株式の日本における募集（以下「国内募集」といいます。）の事務幹事会社となり、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、国内募集の幹事会社となります。なお、日本における機関投資家に対する募集については、ゴールドマン・サックス証券株式会社、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社及びみずほ証券株式会社が共同して主導し、運営します。

なお、日本国内で勧誘・販売を行う申込取扱金融商品取引業者は国内募集の取扱いを行うに留まり、引受人には該当いたしません。引受会社は米国時間における条件決定日の２営業日後に引受価額の総額を当社に支払うことを予定し、引受会社の買取引受による本オファリング（下記注２において定義されます。）における発行価格の総額との差額は引受会社の手取金といたします。当社は、引受会社に対して引受手数料を支払いません。

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行数	内容
記名式額面クラスA普通株式 （１株の額面金額0.00001米ドル） （注１）	38,461,539株から 50,000,000株 （注２）	（注１）

（注１）＜省略＞

（注２）国内募集は、Nasdaqへの上場にともなう本株式の国内における募集並びに海外市場における募集及び売出し（以下「本オファリング」といい、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 １ 本オファリング」において記述されます。）の一部を構成します。

当社の取締役会は、2026年10月23日付で、本オファリングの実施及び各法域において必要となる関連書類の届出を承認する決議を行っております。

本オファリングの手続上、国内募集における発行数を算出することは本書提出時点において困難であるため、国内募集における発行数の範囲の本書提出時における見込数を記載しています。なお、米国市場の現行の慣行に従って上限及び下限の制限なく、本書提出時における見込数のレンジは変更されることがあります。国内募集における発行数は、本オファリングにおいて行われるブックビルディングの結果を考慮して、条件決定日に、発行価額の決定と合わせて、上記見込数のレンジ（但し、本書提出後、条件決定日までの間に変更された場合には、当該変更後のレンジ）の下限の80％（本書提出時においては30,769,232株）以上、当該レンジの上限の120％（本書提出時においては60,000,000株）以下の範囲で決定される可能性があります。

＜後略＞

（訂正後）

2026年11月19日（以下「条件決定日」といいます。）に決定された発行価格にて、後記「（２） 募集の方法及び条件 ② 募集の条件」に記載のみずほ証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社、楽天証券株式会社及び株式会社ＳＢＩ証券（以下「申込取扱金融商品取引業者」と総称します。）は、本オファリング（下記注２において定義されます。）に関して買取引受けを行うMizuho Securities USA LLC、Goldman Sachs & Co. LLC、MUFG Securities Americas Inc. 又はMorgan Stanley & Co. LLC（以下、個別に又は総称して「引受会社」といいます。）から販売の委託を受けて、発行価格で募集の取扱いを行います。みずほ証券株式会社は、本書により企図されている本株式の日本における募集（以下「国内募集」といいます。）の事務幹事会社となり、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、国内募集の幹事会社となります。なお、日本における機関投資家に対する募集については、ゴールドマン・サックス証券株式会社、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社及びみずほ証券株式会社が共同して主導し、運営します。

なお、日本国内で勧誘・販売を行う申込取扱金融商品取引業者は国内募集の取扱いを行うに留まり、引受人には該当いたしません。引受会社は米国時間における条件決定日の２営業日後に引受価額の総額を当社に支払い、引受会社の買取引受による本オファリング（下記注２において定義されます。）における発行価格の総額との差額は引受会社の手取金といたします。当社は、引受会社に対して引受手数料を支払いません。

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行数	内容
記名式額面クラスA普通株式 （１株の額面金額0.00001米ドル） （注１）	36,144,580株 （注２）	（注１）

（注１）＜省略＞

（注２）国内募集は、Nasdaqへの上場にともなう本株式の国内における募集並びに海外市場における募集及び売出し（以下「本オファリング」といい、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 １ 本オファリング」において記述されます。）の一部を構成します。

当社の取締役会は、2026年10月23日付で、本オファリングの実施及び各法域において必要となる関連書類の届出を承認する決議を行っております。

＜後略＞

（２） 【募集の方法及び条件】

（訂正前）

①【募集の方法】

募集の形態	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額
一般募集 （ブックビルディング方式）	38,461,539株から 50,000,000株 （注２）	3,000,000,000米ドル （473,910,000,000円）から 3,500,000,000米ドル （552,895,000,000円） （注３）	384.62米ドル（60,758.42円） から 500.00米ドル（78,985.00円） （注４）

（注１）申込取扱金融商品取引業者は、本オファリングに関して買取引受けを行う引受会社から販売の委託を受けて、発行価格で募集の取扱いを行います。

（注２）本オファリングの手続上、国内募集における発行数を算出することは本書提出時点において困難であるため、国内募集における発行数の範囲の本書提出時における見込数を記載しています。なお、米国市場の現行の慣行に従って上限及び下限の制限なく、本書提出時における見込数のレンジは変更されることがあります。国内募集における発行数は、本オファリングにおいて行われるブックビルディングの結果を考慮して、条件決定日において、発行価額の決定と合わせて、上記見込数のレンジ（但し、本書提出後、条件決定日までの間に変更された場合には、当該変更後のレンジ）の下限の80%（本書提出時においては30,769,232株）以上、当該レンジの上限の120%（本書提出時においては60,000,000株）以下の範囲で決定される可能性があります。

（注３）本書提出時において、発行価格に基づき発行価額を算出するにあたって発行価格から控除されることとなる引受けディスカウント等の金額は未確定であるため、本書においては発行価格と発行価額を同額とみなして発行価額の総額を記載しています。かかる前提のもと、本オファリングの手続上、国内募集における発行価額の総額を算出することは本書提出時点において困難であるため、上記の金額は本書提出時における想定発行価格（70.00米ドル（11,057.90円）から78.00米ドル（12,321.66円））及び本書提出時において見込まれる国内募集における発行数の見込数の範囲（38,461,539株から50,000,000株）で算出した国内募集における発行価額の総額の本書提出時における範囲の見込額を記載しています。なお、国内募集における発行価額の総額は条件決定日に決定する予定ですが、下記「②募集の条件」（注１）記載のとおり、本オファリングの条件決定において、発行価格は、米国市場の現行の慣行に従い、当初仮条件又は修正後仮条件の幅を超えて決定されることがあり（例えば、本オファリングにおける条件決定時の発行価格の増額については、決定された本オファリングの対象となる株式数（以下、かかる合計数を「対象株式数」といい、本書提出時現在948,750,000株（その内訳は、募集に係る801,351,354株、売出に係る23,648,646株及び海外引受会社（以下に定義します。）が米国を中心とする海外市場において追加的に海外募集により販売する上限123,750,000株です。）を想定しておりますが、本書提出日以降、上記（注２）に記載するところにより、修正後仮条件の提示又は条件決定日において変更する可能性があります。）が当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）とあわせて示された対象株式数から増加しない限り、発行価格は、当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の上限の金額に対して、その下限の金額の２倍の金額の増額が上限となります。）、その場合には、国内募集における発行価額の総額は本書に記載した国内募集における発行価額の範囲の見込額と大幅に異なる可能性があります。

（注４）本オファリングにおいて当社が発行する本株式に、１株当たりの額面金額である0.00001米ドルを乗じて得られる金額が当社の資本金に組み入れられます。本書提出時において見込まれる国内募集における発行数の見込数の範囲（38,461,539株から50,000,000株）で算出した国内募集における資本組入額の範囲の見込額を記載しています。

②【募集の条件】

額面・無額面の別	発行価格 （米ドル）	資本組入額	申込株数単位 （株）	申込期間	申込証拠金 （米ドル）	払込期日
額面株式	未定 （注１）	１株につき 0.00001米ドル	１株以上 １株単位	2026年11月から 2027年４月まで （注２）	１株につき 発行価格と 同一の金額 （注３）	2026年11月から 2027年４月まで （注２）

（注１）発行価格は、本オファリングにおいて行われるブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、70.00米ドル（11,057.90円）以上78.00米ドル（12,321.66円）以下の価格（以下「当初仮条件」といいます。）といたします。

発行価格は、本オファリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況等、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、条件決定日に決定される予定です。但し、本オファリングにおいて行われるブックビルディングにおける需要状況やロードショーの結果、マクロ経済環境の変化等によっては、当初仮条件は、米国市場の現行の慣行に従って上限

及び下限の制限なく、条件決定日以前に変更される可能性があります（以下当該変更に伴い提示される仮条件を「修正後仮条件」といいます。）。国内募集での当初仮条件及び修正後仮条件並びに発行価格は、本オファリングにおける本株式の当初仮条件及び修正後仮条件並びに発行価格と同一です。以下の通り、本オファリングにおける条件決定方法と日本における一般的な上場前の募集の条件決定方法は異なることにもご留意ください。

まず、(i)日本における一般的な上場前の募集とは異なり、本オファリングにおいては、上記の通り、当初仮条件は条件決定日以前に変更される可能性があります。また、(ii)本オファリングの条件決定において、発行価格は、米国市場の現行の慣行に従い、当初仮条件又は修正後仮条件の上限額より高い価格又は下限額より低い価格で決定されることがあります。そのため、発行価格は条件決定日に先立つ事前の通知又は本書の訂正を行うことなく、当初仮条件又は修正後仮条件の幅を超えて決定されることがあります。但し、上記(ii)の場合においても、発行価格は、最小で、決定された発行価格に本オファリングにおける対象株式数を乗じた値が、(a)当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の下限価格に当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）とあわせて示された対象株式数を乗じた値から、(b)当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の上限価格に当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）とあわせて示された対象株式数を乗じた値の20%を差し引いた額の範囲となるような金額とします（本書において示した当初仮条件及び対象株式数に基づき算出すると、発行価格の総額は最小で51,612,000,000米ドル（8,153,147,640,000円）となります。）。また、条件決定時の発行価格の増額については、決定された本オファリングにおける対象株式数が当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）とあわせて示された対象株式数から増加しない限り、発行価格は、当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の上限の金額に対して、その下限の金額の２倍の金額の増額を上限とする（当該場合における発行価格の総額は、本書において示した当初仮条件及び対象株式数に基づき算出すると206,827,500,000米ドル（32,672,540,175,000円）が上限となります。）。決定された本オファリングにおける対象株式数の合計数が当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）とあわせて示された対象株式数から増加する場合には、発行価格は、原則として、決定された発行価格に増加後の対象株式数を乗じた値が、当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の上限価格に当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）とあわせて示された対象株式数を乗じた値の120%の範囲となるような金額とします（当該場合における発行価格の総額は、本書において示した当初仮条件及び対象株式数に基づき算出すると88,803,000,000米ドル（14,028,209,910,000円）が上限となります。）。但し、その増額がSEC（以下に定義します。）に提出されたForm S-1に基づく登録届出書における従前の開示内容に対する重要な変更に該当せず、かつ、SECの適用ある規則及び規制により認められる場合、発行価格の総額は、当該120%の範囲を超えて増額されることがあります。なお、その場合においても、発行価格は、当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の上限の金額に対して、その下限の金額の２倍の金額の増額を上限とします。

投資家は、かかる条件決定方法を前提として、本株式の購入を慎重に検討すべきであり、当初仮条件及びその後提示される可能性がある修正後仮条件を考慮の上、国内募集を通じて実施される需要状況の調査において購入申込みを行うべきかどうかを判断する必要があります。

なお、国内募集は本オファリングの一部を構成し、国内募集を通じて実施される需要状況の調査は、本オファリングにおけるブックビルディングの一部を構成します。但し、国内募集に関連して、日本証券業協会の定める「有価証券の引受け等に関する規則」第２条第１項第８号に定義される「引受会員」による引受けは実施されないため、国内募集を通じて実施される需要状況の調査は同規則第２条第１項第16号に定義される「ブックビルディング」には該当いたしません。

（注２）本書提出時現在、2026年11月19日を想定しております。

（注３）申込証拠金は、国内募集における発行価格と同一とし、利息をつけません。

（注４）＜前略＞

本オファリングに関連して、引受手数料は支払われません。但し、発行価格と引受会社が本株式を引き受ける価額との差額の総額は引受会社の手取金となります。また、国内募集に関連して、引受会社より申込取扱金融商品取引業者に対して、引受会社が受領する手取金の一部が販売委託手数料として支払われます。なお、申込取扱金融商品取引業者に販売が委託された本株式のうち投資家と約定に至らないものについては、引受会社が引き取り、これを販売いたします。

みずほ証券株式会社における対面による本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から条件決定日までの間にみずほ証券株式会社に対して、当初仮条件又は修正後仮条件を参考として、需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。みずほ証券株式会社は、公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規程に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内にみずほ証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

みずほ証券株式会社におけるインターネットを通じた本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から2026年11月18日午前10時00分（予定）までの期間に、みずほ証券株式会社が定める受付期間の間にみずほ証券株式会社に対して、当初仮条件又は修正後仮条件を参考として、みずほ証券ネット倶楽部を利用して行う抽選参加の申込みを行うことができます。投資家は、抽選参加の申込みをもって、本株式の購入の意思表示を行ったものとみなされます。当該抽選参加の申

込みは、みずほ証券株式会社が定める受付期間において取り消すことが可能です。投資家は、本株式の抽選参加の申込みに当たり提示される当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定される可能性があることについて認識し、当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定された場合であっても、みずほ証券株式会社が決定する期日までに抽選参加の申込みが取り消されない場合には、当該投資家が抽選参加の申込株数の範囲で、抽選の結果当選又は補欠当選した株数について約定することに同意の上で抽選参加の申込みを行います。投資家は、みずほ証券株式会社が定める為替レートを用いて計算した、購入に必要な概算金額を条件決定日の前営業日までにご用意いただく必要があります。みずほ証券株式会社は、条件決定日において、抽選参加の申込みを行った投資家に対して、決定された本条件とともに、抽選の結果、本株式の当選及び補欠当選の金額及び株数を通知します。但し、当選及び補欠当選した投資家は、日本時間同日午後０時59分（予定）までの間において、通知に記載されたリンクから購入申込を辞退することが可能です。補欠当選者は、日本時間同日午後１時（予定）以降、当選者が購入申込を辞退した本株式について、順次繰上当選となります。みずほ証券株式会社は、日本時間同日午後０時59分（予定）までに購入申込を辞退しなかった投資家のうち、抽選に当選した投資家及び繰上当選となった補欠当選の投資家に対し、本株式の当選及び繰上当選の金額及び株数を確定し、日本時間同日午後４時30分（予定）までに確定した本株式の約定の通知を行います。抽選方法及び購入方法の詳細は、みずほ証券株式会社のウェブサイトを通じて提供される案内をご確認ください。

ゴールドマン・サックス証券株式会社における本株式の販売方法は次の通りです（機関投資家のみに対して販売を行います。）。投資家は、日本時間2026年11月11日から条件決定日までの間にゴールドマン・サックス証券株式会社に対して、当初仮条件又は修正後仮条件を参考として、需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。ゴールドマン・サックス証券株式会社は、公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規則に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内にゴールドマン・サックス証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社における本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から条件決定日までの間に三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社に対して、当初仮条件又は修正後仮条件を参考として、需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規則に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内に三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社における本株式の販売方法は次の通りです（機関投資家のみに対して販売を行います。）。投資家は、日本時間2026年11月11日から条件決定日までの間にモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社に対して、当初仮条件又は修正後仮条件を参考として、需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社は、公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規則に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内にモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

楽天証券株式会社における本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から2026年11月19日午前２時00分（予定）までの期間に、楽天証券株式会社が定める受付期間の間に楽天証券株式会社に対して、本株式の需要の申告を行います。投資家は、需要の申告をもって、本株式の購入の意思表示を行ったものとみなされます。当該需要の申告は、楽天証券株式会社が定める受付期間において、撤回することが可能です。投資家は、本株式の需要の申告に当たり提示される当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定される可能性があることについて認識し、当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定された場合であっても、楽天証券株式会社が決定する期限までに需要の申告が撤回されない場合には、当該投資家が需要を申告した株数の範囲で、抽選の結果当選又は補欠当選した株数について約定することに同意の上で需要の申告を行います。楽天証券株式会社は、公正な販売に努めることとし、当該需要の申告を行った投資家を対象に抽選を行い、当選及び補欠当選を決定します。投資家は、円での購入を希望する場合は同社が定める為替レートを用いて計算した、購入に必要な概算金額（円）を、米ドルでの購入を希望する場合は購入に必要な概算金額（米ドル）を当該抽選までにご用意いただく必要があります。楽天証券株式会社は、日本時間2026年11月19日午前９時30分（予定）において、需要の申告を行った投資家に対して、決定された本条件とともに、抽選の結果、本株式の当選及び補欠当選の金額及び株数を通知します。但し、投資家は、抽選結果の通知を受領後、日本時間同日午後０時59分（予定）までの間において、楽天証券株式会社のウェブサイトを通じて、購入申込みの意思表示の撤回が可能です。楽天証券株式会社は、日本時間同日午後０時59分（予定）までに購入申込みの意思表示を撤回しなかった投資家のうち、抽選に当選した投資家、及び他の投資家（当選者）が購入申込みの意思表示を撤回することによって繰上げとなった補欠当選の投資家に対し、日本時間同日午後２時00分（予定）に確定した本株式の配分の通知を行います。投資家は、当該通知の受領をもって、当該通知に記載された株数の本株式を購入します。抽選方法及び購入方法の詳細は、楽天証券株式会社のウェブサイトを通じて提供される案内をご確認ください。

株式会社ＳＢＩ証券における対面による本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から条件決定日までの間に株式会社ＳＢＩ証券に対して、当初仮条件又は修正後仮条件を参考として、需要の申告を行うことができます。

当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。株式会社ＳＢＩ証券は、公正な販売に努める方針です。投資家は、申込期間内に株式会社ＳＢＩ証券に申込証拠金を添えて申込みを行います。

株式会社ＳＢＩ証券におけるインターネットを通じた本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から2026年11月18日午前10時59分（予定）までの期間、株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上で、１株単位で、本株式の購入申込みを行います。投資家は、購入申込みに当たり提示される当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定される可能性があることについて認識し、当初仮条件又は修正後仮条件の範囲外で本条件が決定された場合であっても、当該本条件に投資家毎の本株式の購入申込み数を乗じた金額の範囲内で、条件決定日の日本時間午後１時以降に約定がなされることに同意した上で、購入申込みを行います。購入申込みを行った投資家（以下、本注において「申込者」といいます。）は、2026年11月18日の日本時間午前10時59分（予定）まで、株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページを通じて、購入申込みの数を変更し、又は購入申込みをキャンセルすることが可能です。株式会社ＳＢＩ証券は、購入申込みに係る本株式数の合計が、株式会社ＳＢＩ証券が販売する本株式数の合計を超えることが予想される場合には、本株式の購入者及び購入数を決定する抽選を行った上で、2026年11月19日の日本時間午前９時30分（予定）までに、申込者に対して、抽選結果（当選・補欠当選・落選の別並びに当選者及び補欠当選者については当該申込者が購入することができる株数の最大数）を株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上で表示します。また、申込者のうち当選者及び補欠当選者に対しては、2026年11月19日（予定）において、決定された本条件等を通知し、当選者及び補欠当選者は、日本時間同日午後０時59分（予定）までの間に、株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページを通じて、購入申込みを辞退することができます。なお、補欠当選者は、日本時間同日午後1時以降（予定）、当選者が購入申込みを辞退した場合等に、本株式について、順次繰上当選となります。当選又は補欠当選となり、かつ日本時間同日午後０時59分（予定）までに購入申込みを辞退しなかった申込者（補欠当選者については、繰上当選者に限ります。）については、本株式について購入が確定します。株式会社ＳＢＩ証券は、当選者及び繰上当選者に対し、日本時間同日午後10時（予定）以降、順次確定した本株式の配分について株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上で表示します。購入申込み、抽選及び購入までの流れの詳細並びに外国証券取引口座への米ドルの入金方法は、株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上の案内をご参照ください。投資家は、購入申込みを行うに当たっては、本書の記載内容、及び株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上で提供される注意事項を精読いただき、理解した上で申込みを行う必要があります。

＜後略＞

（注５）＜省略＞

（注６）今後、条件決定日において本オファリングにおける発行価格（すなわち国内募集の発行価格）及び当該価格の決定に伴い連動して訂正されるか又は訂正されることがある事項（すなわち、国内募集に係る発行数、発行価額の総額、資本組入額の総額、払込金額の総額、国内募集を含む本オファリング及び同時私募による差引手取概算額の総額、１株当たりの引受価額、国内募集の取扱いを行う金融商品取引業者における本株式の販売方法、本オファリングにおける募集株式数、本オファリングにおける売出株式数、国内募集に係る本株式の募集数を除いた本オファリングにおける募集株式数、海外募集において追加的に販売される本株式の数並びにオーバーアロットメントオプションにより発行を受ける本株式の上限数をいい、本オファリングにおける発行価格とともに、以下「発行価格等」といいます。）が決定した場合は、目論見書の訂正事項分の交付に代えて、条件決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中、インターネット上の当社のウェブサイト（ipo.anthropic.com）並びにみずほ証券株式会社のウェブサイト（https://www.mizuho-sc.com/information/index.html）、ゴールドマン・サックス証券株式会社のウェブサイト（https://www.goldmansachs.com/japan）、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社のウェブサイト（https://www.sc.mufg.jp/）、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社のウェブサイト（https://www.morganstanley.com/about-us/global-offices/japan/ja）、楽天証券株式会社のウェブサイト（https://www.rakuten-sec.co.jp/web/info/）及び株式会社ＳＢＩ証券のウェブサイト（https://www.sbisec.co.jp/ETGate/WPLETmgR001Control?OutSide=on&getFlg=on&burl=search_home&cat1=home&cat2=none&dir=info&file=home_list.html）（以下「本ウェブサイト」と総称します。）上でこれを公表し、本株式を募集により取得させる際に、その相手方に対し、発行価格及び払込金額を電話その他の方法（電子メールを含みます。）により直接に通知（以下「本直接通知」といいます。）を行います。但し、条件決定日後に提出される有価証券届出書の訂正届出書に発行価格等以外の事項の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。この場合、本ウェブサイトによる公表及び本直接通知は行われないことがあります。

＜後略＞

（訂正後）

①【募集の方法】

募集の形態	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額
一般募集 （ブックビルディング方式）	36,144,580株	2,979,715,801.70米ドル （470,705,705,195.18円）	361.44米ドル（57,096.67円）

（注）申込取扱金融商品取引業者は、本オファリングに関して買取引受けを行う引受会社から販売の委託を受けて、発行価格で募集の取扱いを行います。

②【募集の条件】

額面・無額面の別	発行価格 （米ドル）	資本組入額	申込株数単位 （株）	申込期間	申込証拠金 （米ドル）	払込期日
額面株式	83.00 （注１）	１株につき 0.00001米ドル	１株以上 １株単位	2026年11月19日	１株につき 発行価格と 同一の金額 （注２）	2026年11月19日

（注１）発行価格は、本オファリングにおいて行われるブックビルディング方式によって決定いたしました。
なお、引受価額は１株につき82.4388米ドルと決定いたしました。

（注２）申込証拠金には利息をつけません。

（注３）＜前略＞

本オファリングに関連して、引受手数料は支払われません。但し、発行価格と引受会社が本株式を引き受ける価額との差額の総額（１株あたり0.5612米ドル）は引受会社の手取金となります。また、国内募集に関連して、引受会社より申込取扱金融商品取引業者に対して、引受会社が受領する手取金の一部が販売委託手数料として支払われます。なお、申込取扱金融商品取引業者に販売が委託された本株式のうち投資家と約定に至らないものについては、引受会社が引き取り、これを販売いたします。

みずほ証券株式会社における対面による本株式の販売方法は次の通りです。みずほ証券株式会社は、2026年11月19日までに申告された需要に基づき、公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規程に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内にみずほ証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

みずほ証券株式会社におけるインターネットを通じた本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から2026年11月18日午前10時00分までの期間に、みずほ証券株式会社が定める受付期間の間にみずほ証券株式会社に対して、みずほ証券ネット倶楽部を利用して行う抽選参加の申込みを行いました。みずほ証券株式会社は、2026年11月19日において、抽選参加の申込みを行った投資家に対して、決定された本条件とともに、抽選の結果、本株式の当選及び補欠当選の金額及び株数を通知します。但し、当選及び補欠当選した投資家は、日本時間同日午後０時59分（予定）までの間において、通知に記載された方法により購入申込を辞退することが可能です。補欠当選者は、日本時間同日午後１時（予定）以降、当選者が購入申込を辞退した本株式について、順次繰上当選となります。みずほ証券株式会社は、日本時間同日午後０時59分（予定）までに購入申込を辞退しなかった投資家のうち、抽選に当選した投資家及び繰上当選となった補欠当選の投資家に対し、本株式の当選及び繰上当選の金額及び株数を確定し、日本時間同日午後４時30分（予定）までに確定した本株式の約定の通知を行います。抽選方法及び購入方法の詳細は、みずほ証券株式会社のウェブサイトを通じて提供される案内をご確認ください。

ゴールドマン・サックス証券株式会社における本株式の販売方法は次の通りです（機関投資家のみに対して販売を行います。）。ゴールドマン・サックス証券株式会社は、2026年11月19日までに申告された需要に基づき、公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規則に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内にゴールドマン・サックス証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社における本株式の販売方法は次の通りです。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、2026年11月19日までに申告された需要に基づき、公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規則に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内に三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社における本株式の販売方法は次の通りです（機関投資家のみに対して販売を行います。）。モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社は、2026年11月19日までに申告された需要に基づき、公正な販売に努めることとし、その配分に関する基本方針及び社内規則に従い、販売を行う方針です。投資家は、申込期間内にモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社へ申込証拠金を添えて申込みを行います。

楽天証券株式会社における本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から2026年11月19日午前２時00分までの期間に、楽天証券株式会社が定める受付期間の間に楽天証券株式会社に対して、本株式の需要の申告を行いました。投資家は、需要の申告をもって、本株式の購入の意思表示を行ったものとみなされます。楽天証券株式会社は、公正な販売に努めることとし、当該需要の申告を行った投資家を対象に抽選を行い、当選及び補欠当選を決定します。投資家は、円での購入を希望する場合は同社が定める為替レートを用いて計算した、購入に必要な概算金額（円）を、米ドルでの購入を希望する場合は購入に必要な概算金額（米ドル）を当該抽選までにご用意いただく必要があります。楽天証券株式会社は、日本時間2026年11月19日午前９時30分（予定）において、需要の申告を行った投資家に対して、決定された本条件とともに、抽選の結果、本株式の当選及び補欠当選の金額及び株数を通知します。但し、投資家は、抽選結果の通知を受領後、日本時間同日午後０時59分（予定）までの間において、楽天証券株式会社のウェブサイトを通じて、購入申込みの意思表示の撤回が可能です。楽天証券株式会社は、日本時間同日午後０時59分（予定）までに購入申込みの意思表示を撤回しなかった投資家のうち、抽選に当選した投資家、及び他の投資家（当選者）が購入申込みの意思表示を撤回することによって繰上げとなった補欠当選の投資家に対し、日本時間同日午後２時00分（予定）に確定した本株式の配分の通知を行います。投資家は、当該通知の受領をもって、当該通知に記載された株数の本株式を購入します。抽選方法及び購入方法の詳細は、楽天証券株式会社のウェブサイトを通じて提供される案内をご確認ください。

株式会社ＳＢＩ証券における対面による本株式の販売方法は次の通りです。株式会社ＳＢＩ証券は、2026年11月19日までに申告された需要に基づき、公正な販売に努める方針です。投資家は、申込期間内に株式会社ＳＢＩ証券に申込証拠金を添えて申込みを行います。

株式会社ＳＢＩ証券におけるインターネットを通じた本株式の販売方法は次の通りです。投資家は、日本時間2026年11月11日から2026年11月18日午前10時59分までの期間、株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上で、１株単位で、本株式の購入申込みを行いました。株式会社ＳＢＩ証券は、本株式の購入者及び購入数を決定する抽選を行った上で、2026年11月19日の日本時間午前９時30分（予定）までに、申込者に対して、抽選結果（当選・補欠当選・落選の別並びに当選者及び補欠当選者については当該申込者が購入することができる株数の最大数）を株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上で表示します。また、申込者のうち当選者及び補欠当選者に対しては、2026年11月19日において、決定された本条件等を通知し、当選者及び補欠当選者は、日本時間同日午後０時59分（予定）までの間に、株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページを通じて、購入申込みを辞退することができます。なお、補欠当選者は、日本時間同日午後1時以降（予定）、当選者が購入申込みを辞退した場合等に、本株式について、順次繰上当選となります。当選又は補欠当選となり、かつ日本時間同日午後０時59分（予定）までに購入申込みを辞退しなかった申込者（補欠当選者については、繰上当選者に限ります。）については、本株式について購入が確定します。株式会社ＳＢＩ証券は、当選者及び繰上当選者に対し、日本時間同日午後10時（予定）以降、順次確定した本株式の配分について株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上で表示します。購入申込み、抽選及び購入までの流れの詳細並びに外国証券取引口座への米ドルの入金方法は、株式会社ＳＢＩ証券ＷＥＢページ上の案内をご参照ください。

＜後略＞

（注４）＜省略＞

（注５）本オファリングにおける発行価格（すなわち国内募集の発行価格）及び当該価格の決定に伴い連動して訂正される事項（すなわち、国内募集に係る発行数、発行価額の総額、資本組入額の総額、払込金額の総額、国内募集を含む本オファリング及び同時私募による差引手取概算額の総額、１株当たりの引受価額、国内募集の取扱いを行う金融商品取引業者における本株式の販売方法、本オファリングにおける募集株式数、本オファリングにおける売出株式数、国内募集に係る本株式の募集数を除いた本オファリングにおける募集株式数、海外募集において追加的に販売される本株式の数並びにオーバーアロットメントオプションにより発行を受ける本株式の上限数をいい、本オファリングにおける発行価格とともに、以下「発行価格等」といいます。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて、本訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中、インターネット上の当社のウェブサイト（ipo.anthropic.com）並びにみずほ証券株式会社のウェブサイト（https://www.mizuho-sc.com/information/index.html）、ゴールドマン・サックス証券株式会社のウェブサイト（https://www.goldmansachs.com/japan）、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社のウェブサイト（https://www.sc.mufg.jp/）、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社のウェブサイト（https://www.morganstanley.com/about-us/global-offices/japan/ja）、楽天証券株式会社のウェブサイト（https://www.rakuten-sec.co.jp/web/info/）及び株式会社ＳＢＩ証券のウェブサイト（https://www.sbisec.co.jp/ETGate/WPLETmgR001Control?OutSide=on&getFlg=on&burl=search_home&cat1=home&cat2=none&dir=info&file=home_list.html）（以下「本ウェブサイト」と総称します。）上でこれを公表し、本株式を募集により取得させる際に、その相手方に対し、発行価格及び払込金額を電話その他の方法（電子メールを含みます。）により直接に通知（以下「本直接通知」といいます。）を行います。

＜後略＞

2 【新規発行による手取金の使途】

（訂正前）

（１） 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
3,000,000,000米ドル（473,910,000,000円）から3,500,000,000米ドル（552,895,000,000円）	（注２）	（注３）

（注１）本書提出時において、発行価格に基づき発行価額を算出するにあたって発行価格から控除されることとなる引受けディスカウント等の金額は未確定であるため、本書においては発行価格と発行価額を同額とみなして払込金額の総額を記載しております。かかる前提のもと、本オファリングの手続上、国内募集における発行価額の総額を算出することは本書提出時点において困難であるため、上記の払込金額の総額は、本書提出時における想定発行価格（70.00米ドル（11,057.90円）から78.00米ドル（12,321.66円））及び本書提出時において見込まれる国内募集における発行数の見込数の範囲（38,461,539株から50,000,000株）で算出した国内募集における発行価額の総額の本書提出時における範囲の見込額を記載しております。なお、国内募集における発行価額の総額は条件決定日に決定する予定ですが、上記「１ 株式の募集 （２） 募集の方法及び条件 ② 募集の条件」（注１）記載のとおり、本オファリングの条件決定において、発行価格は、米国市場の現行の慣行に従い、当初仮条件又は修正後仮条件の幅を超えて決定されることがあり（例えば、本オファリングにおける条件決定時の発行価格の増額については、決定された本オファリングにおける対象株式数が当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）とあわせて示された対象株式数から増加しない限り、発行価格は、当初仮条件（修正後仮条件が存在する場合は修正後仮条件）の上限の金額に対して、その下限の金額の２倍の金額の増額が上限となります。）、その場合には、国内募集における発行価額の総額は本書に記載した国内募集における発行価額の範囲の見込額と大幅に異なる可能性があります。また、国内募集を含む本オファリング及び同時私募による差引手取概算額の総額は条件決定日に決定する予定です。

（注２）国内募集は本オファリングの一部を構成することから、国内募集のみに係る発行諸費用の概算額を個別に特定することは困難です。なお、国内募集を含む本オファリングによる発行諸費用の概算額の総額は、67,684,106米ドル（10,692,058,224.82円）です。引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものです。

（注３）国内募集は本オファリングの一部を構成することから、国内募集のみによる差引手取概算額を個別に特定することは困難です。なお、国内募集を含む本オファリング及び同時私募による差引手取概算額の総額は、（未定）米ドル（（未定）円）です。

（訂正後）

（１） 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
2,979,715,801.70米ドル（470,705,705,195.18円）	（注１）	（注２）

（注１）国内募集は本オファリングの一部を構成することから、国内募集のみに係る発行諸費用の概算額を個別に特定することは困難です。なお、国内募集を含む本オファリングによる発行諸費用の概算額の総額は、67,684,106米ドル（10,692,058,224.82円）です。引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものです。

（注２）国内募集は本オファリングの一部を構成することから、国内募集のみによる差引手取概算額を個別に特定することは困難です。なお、国内募集を含む本オファリング及び同時私募による差引手取概算額の総額は、約1,048億米ドル（約165,552.6億円）（オーバーアロットメントオプション（以下に定義します。）がすべて行使された場合には約1,170億米ドル（約184,824.9億円））です。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1　本オファリング

（訂正前）

国内募集は本オファリングの一部を構成します。本オファリングでは、国内募集と同時に、米国を中心とするオファリング（海外市場における本株式の募集及び売出し）が、Goldman Sachs & Co. LLC及びMorgan Stanley & Co. LLCを代表者とする海外引受会社（以下、「海外引受会社」といいます。）の総額個別買取引受により行われる予定です。本オファリングにおける募集株式数は（未定）株、本オファリングにおける売出株式数は（未定）株です。また、上記募集株式数の内訳は、国内募集における募集株式数が（未定）株、国内募集以外の本オファリングにおける募集株式数が（未定）株です。Nasdaqへの本株式の上場日は条件決定日の翌営業日となる予定です。

また、本オファリングに伴い、その需要状況等を勘案し、海外引受会社が（未定）株を上限として本株式を米国を中心とする海外市場において追加的に海外募集により販売する場合があり、海外引受会社は当該販売を補うために追加で（未定）株を上限として当社から本株式の発行を受けるオプション（以下「オーバーアロットメントオプション」といいます。）を有します。海外引受会社は、本オファリングの条件決定日（米国東部標準時間）から30日間、オーバーアロットメントオプションを行使することができます。

本オファリング及び同時私募による調達資金は、運転資本、営業費用、設備投資（コンピュート及びインフラへの投資を含みます。）、並びに高度な専門人材の採用及び定着を含む一般的な事業目的のために使用する予定です。加えて、当社は、本オファリング及び同時私募による手取金の一部を、事業、製品、サービス又は技術の取得又はこれらへの投資に使用する可能性があります。但し、当社は現時点において、いかなる重要な買収又は投資に関する合意又はコミットメントもしていません。当社はまた、RSUに基づく発行に関連して見込まれる、38億米ドルの税金の源泉徴収及び納付義務を履行するため、本オファリング及び同時私募による手取金の一部を利用する予定です。

（訂正後）

国内募集は本オファリングの一部を構成します。本オファリングでは、国内募集と同時に、米国を中心とするオファリング（海外市場における本株式の募集及び売出し）が、Goldman Sachs & Co. LLC及びMorgan Stanley & Co. LLCを代表者とする海外引受会社（以下、「海外引受会社」といいます。）の総額個別買取引受により行われます。本オファリングにおける募集株式数は956,351,354株、本オファリングにおける売出株式数は23,648,646株です。また、上記募集株式数の内訳は、国内募集における募集株式数が36,144,580株、国内募集以外の本オファリングにおける募集株式数が920,206,774株です。Nasdaqへの本株式の上場日は条件決定日の翌営業日となる予定です。

また、本オファリングに伴い、その需要状況等を勘案した結果、海外引受会社が147,000,000株を上限として本株式を米国を中心とする海外市場において追加的に海外募集により販売し、海外引受会社は当該販売を補うために追加で147,000,000株を上限として当社から本株式の発行を受けるオプション（以下「オーバーアロットメントオプション」といいます。）を有します。海外引受会社は、本オファリングの条件決定日（米国東部標準時間）から30日間、オーバーアロットメントオプションを行使することができます。

本オファリング及び同時私募による調達資金は、運転資本、営業費用、設備投資（コンピュート及びインフラへの投資を含みます。）、並びに高度な専門人材の採用及び定着を含む一般的な事業目的のために使用する予定です。加えて、当社は、本オファリング及び同時私募による手取金の一部を、事業、製品、サービス又は技術の取得又はこれらへの投資に使用する可能性があります。但し、当社は現時点において、いかなる重要な買収又は投資に関する合意又はコミットメントもしていません。当社はまた、RSUに基づく発行に関連して見込まれる、38億米ドルの税金の源泉徴収及び納付義務を履行するため、本オファリング及び同時私募による手取金の一部を利用する予定です。